



平成 25 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 飯田グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西河 洋一
(コード：3291 東証第一部)
問合せ先 執行役員経営企画部長 青柳 秀樹
(TEL. 042-452-5791)

上場廃止となった子会社（アイディホーム株式会社）に関する決算開示について

平成 25 年 11 月 1 日をもって完全子会社化した、アイディホーム株式会社に関する平成 25 年 12 月期 第 3 四半期決算短信（平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 9 月 30 日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月14日

会社名 アイディホーム株式会社
 URL <http://www.idhome.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）久林 欣也
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）櫻井 秀彦 TEL 042 (451) 8615
 配当支払開始予定日 ー

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年12月期第3四半期の業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	55,840	11.3	4,903	66.8	4,724	70.6	2,917	79.3
24年12月期第3四半期	50,184	28.3	2,939	△17.8	2,769	△17.9	1,627	△18.4

	1株当たり	潜在株式調整後
	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	614.50	605.51
24年12月期第3四半期	348.63	340.24

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	39,411	13,937	35.4	2,871.57
24年12月期	31,695	11,352	35.8	2,395.80

（参考）自己資本 25年12月期第3四半期 13,933百万円 24年12月期 11,337百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	ー	50.00	ー	52.00	102.00
25年12月期	ー	66.00	ー	ー	ー

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	4,852,160株	24年12月期	4,732,200株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	—	24年12月期	40株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	4,748,346株	24年12月期3Q	4,669,168株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ その他特記事項

- ・ 当社は、平成25年6月27日に締結した「統合契約書」に基づき、平成25年10月29日をもって上場廃止となりました。当社、一建設株式会社、株式会社飯田産業、株式会社東栄住宅、タクトホーム株式会社及び株式会社アーネストワンの6社は、共同株式移転の方法により、平成25年11月1日付で共同持株会社「飯田グループホールディングス株式会社」を設立いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、財政出動による公共投資拡大の効果もあり、緩やかな成長が持続したものの、欧州および中国経済の停滞、新興国経済の成長ペース鈍化の影響から、全体的には力強さを欠くこととなりました。今後、成長戦略に基づく政策効果によって民間設備投資の拡大や家計部門の所得増加等、景気の底上げが期待されますが、消費税増税や新興国経済の下振れ等が懸念されることから、先行き不透明な状況であります。

当社が属する不動産業界におきましては、各種住宅取得促進政策や住宅ローンの低金利、地価の先高感、消費税増税前の駆け込み需要等の効果を背景に新設住宅着工戸数は前年同月を上回る水準で推移しましたが、今後の消費税増税や所得改善への道筋が見えてこない状況等から、低価格の物件を中心に他社との競合は依然として厳しい環境であります。

このような事業環境の中、当社の戸建分譲事業では引き続き需給バランスを考慮した事業用地仕入と市場性を重視した商品の供給とともに、回転率を意識した適正な在庫水準の管理厳格化を推進することにより、事業効率と収益性の向上に努めてまいりました。その結果、販売棟数が2,248棟（前年同期比3.6%増）となり、営業利益率も回復傾向で推移したことにより、売上高・利益ともに前年同期実績を上回ることとなりました。また、商圏の拡大を図るために、平成25年7月に静岡店（静岡県静岡市）、同年8月に取手店（茨城県取手市）、同年9月に板橋店（東京都板橋区）を新規開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におきましては売上高55,840百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益4,903百万円（前年同期比66.8%増）、経常利益4,724百万円（前年同期比70.6%増）、四半期純利益2,917百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ7,715百万円増加し、39,411百万円となりました。これは、現金及び預金が1,674百万円減少する一方で、厳選した中で積極的に分譲用地の仕入を行ったことから、たな卸資産が8,865百万円増加したことが主な原因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ5,130百万円増加し、25,474百万円となりました。これは、分譲用地の仕入増加に伴い短期借入金が4,238百万円増加したことが主な原因であります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,585百万円増加し、13,937百万円となりました。これは、剰余金の配当560百万円によって減少したものの、四半期純利益2,917百万円により利益剰余金が増加したことが主な原因であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【追加情報】

（退職給付債務及び費用算定方法の変更）

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来までは簡便法によっておりましたが、第2四半期会計期間から原則法による算定方法へ変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行なったものであります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,501,822	5,826,978
売掛金	22,510	17,017
販売用不動産	8,163,263	11,942,795
仕掛販売用不動産	13,319,683	17,840,021
未成工事支出金	1,918,209	2,483,427
貯蔵品	179	269
その他	420,828	885,336
流動資産合計	31,346,496	38,995,846
固定資産		
有形固定資産	71,113	75,135
無形固定資産	20,874	21,664
投資その他の資産	257,407	319,056
固定資産合計	349,394	415,857
資産合計	31,695,891	39,411,704
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,351,609	2,778,896
工事未払金	4,309,302	4,788,686
短期借入金	11,304,700	15,543,320
1年内返済予定の長期借入金	53,760	51,140
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	1,070,693	1,019,582
賞与引当金	7,555	186,666
役員賞与引当金	—	5,400
その他	352,106	424,968
流動負債合計	19,589,728	24,938,659
固定負債		
社債	350,000	10,000
長期借入金	37,700	—
退職給付引当金	56,222	107,906
完成工事補償引当金	282,736	388,808
資産除去債務	26,954	28,724
固定負債合計	753,612	535,439
負債合計	20,343,340	25,474,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,408	867,380
資本剰余金	705,318	825,169
利益剰余金	9,884,643	12,240,763
自己株式	△80	—
株主資本合計	11,337,290	13,933,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△30
評価・換算差額等合計	—	△30
新株予約権	15,260	4,322
純資産合計	11,352,550	13,937,604
負債純資産合計	31,695,891	39,411,704

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	50,184,664	55,840,873
売上原価	44,487,442	47,564,247
売上総利益	5,697,222	8,276,626
販売費及び一般管理費	2,757,864	3,372,921
営業利益	2,939,357	4,903,704
営業外収益		
違約金収入	20,240	9,700
その他	2,758	2,694
営業外収益合計	22,998	12,394
営業外費用		
支払利息	186,340	168,816
その他	6,121	22,808
営業外費用合計	192,461	191,625
経常利益	2,769,895	4,724,473
税引前四半期純利益	2,769,895	4,724,473
法人税、住民税及び事業税	1,159,625	1,903,865
法人税等調整額	△17,530	△97,253
法人税等合計	1,142,095	1,806,612
四半期純利益	1,627,799	2,917,860

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。